

第4章 政策優先度、沖縄の振興方策等

前章までは、県民の生活状態に対する認識や、生活の各側面に対する重要度、充足度、ニーズ得点などについてみてきた。県民のニーズは、基礎的な生活環境の整備のみならず、より多様で高次の問題にも向けられており、これらのニーズを充たすためには、県民個々人の自助努力とともに、政策の果たす役割が重要である。そのため、本調査では、県や国、市町村等の公的主体が、どの分野に力を入れるべきか、また、どのような施策を行うべきかといったことなどを尋ねており、今後の施策展開の基礎資料とすべき県民の意向把握を試みている。

本章では、12の生活領域別の政策優先度や、産業振興方策、雇用対策、国際化、米軍基地などに対する県民の意識についてみていく。

1 生活領域別の政策優先度

本調査では、県民生活に関連した諸側面を12の領域に分類し、それぞれの領域についての政策優先度を尋ねている。前章においても、生活に関する具体的項目（61項目）を本章と同様に12領域に分類して分析を行っているが、前章と本章では以下のような違いがある。前章で分析した問1や問2では、回答者に各項目ごとの重要度や充足度について、「非常に重要である（非常に満たされている）」から「全く重要でない（ほとんど満たされていない）」までの5段階の評価を尋ね、いわば、その項目自体の「絶対的評価」を求めており、領域の順位（相対的評価）については、その「絶対的評価」されたものから、結果的に算出されたものである。これに対して、本章では12領域についてその相対的な評価（政策優先度）を直接求めている。

(1) 順位別にみた政策優先度

県や国、市町村の政策として力を入れてほしいものは何であるかについて、12の生活領域のなかから順位をつけて3つ選んでもらった（問3）。

1番目に力を入れてほしいと回答した割合の最も高かったのは、医療の確保や健康増進等に関する「医療と保健」で29.1%となっている。次に高い領域は、雇用の安定ややりがいのある仕事の確保等の「労働・雇用」で19.4%、続いて収入増や物価の安定等の「消費生活」が8.5%となっている（図4-1-1）。

また、2番目に力を入れてほしいと回答した割合は、「労働・雇用」が15.7%と最も高く、以下、「消費生活」が13.5%、「医療と保健」が10.9%、老人や子供、体の不自由な人が安心してらせる「社会福祉」が10.9%と続いている。

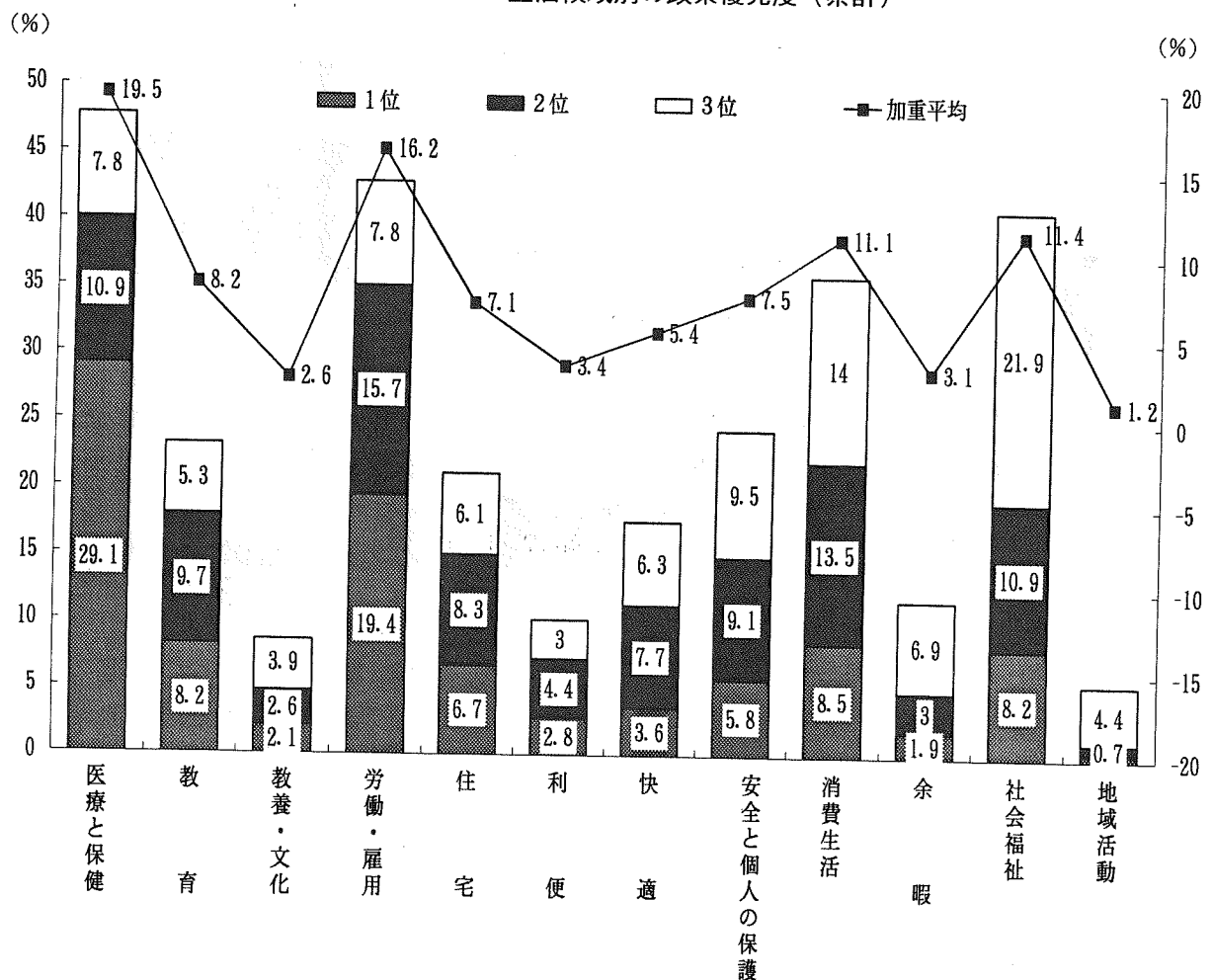
一方、3番目に選択された領域では、「社会福祉」が21.9%と最も高く、以下、「消費生活」が14.0

％、犯罪、交通事故の防止等の「安全と個人の保護」が9.5％の順となっている。

選択領域を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトを与え、各領域の加重平均を求めた。加重平均でみた政策優先度では、「医療と保健」が19.5で最も高く、「労働・雇用」16.2、「社会福祉」11.4と続き、生活の基礎的ニーズに関する領域の優先度が比較的高くなっている。

逆に、地域の人々とのつながりを強める「地域活動」、教養・文化施設の充実及び伝統文化を守る「教養・文化」、休暇を増やし、旅行や趣味を行えるようにする「余暇」領域などの、生活の質的向上のニーズに関する領域の政策優先度は低くなっている。

図4-1-1 生活領域別の政策優先度（県計）



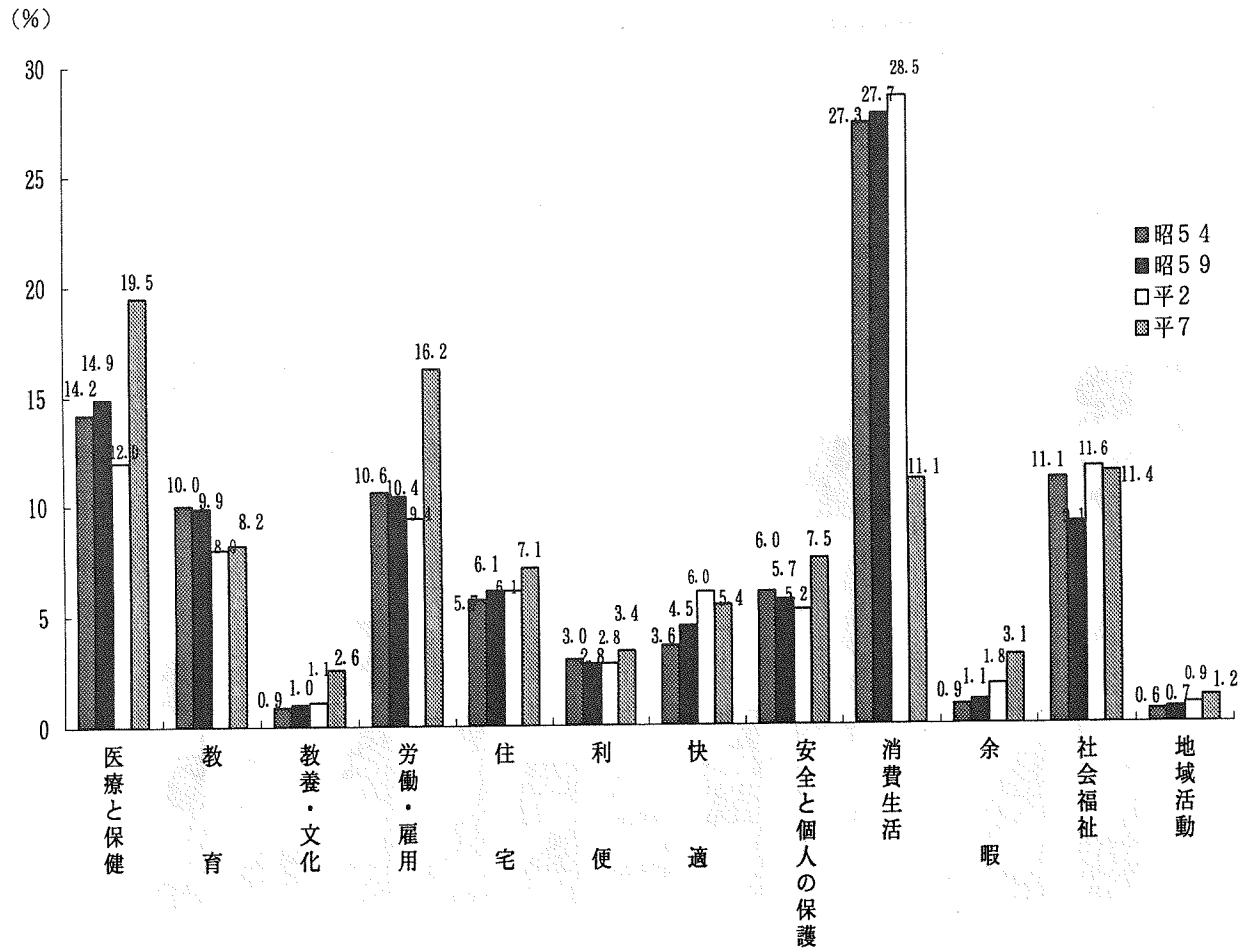
(2) 政策優先度の推移

今回調査を過去の結果と加重平均により比較すると（図4-1-2）、今回調査では「消費生活」

「医療と保健」「労働・雇用」領域などで、大きな変動がみられる。

これは、今回調査において、領域の統合や選択肢の順番の入れ替え及び表現の変更などを行ったことが影響しているものと考えられ、厳密な時系列比較を行うのは困難であるが、「医療と保健」「労働・雇用」「消費生活」「社会福祉」などの領域については、今回調査を含めて、調査開始以来、高い政策優先度を維持しており、これらに対する県民の選好は依然高いものといえる。

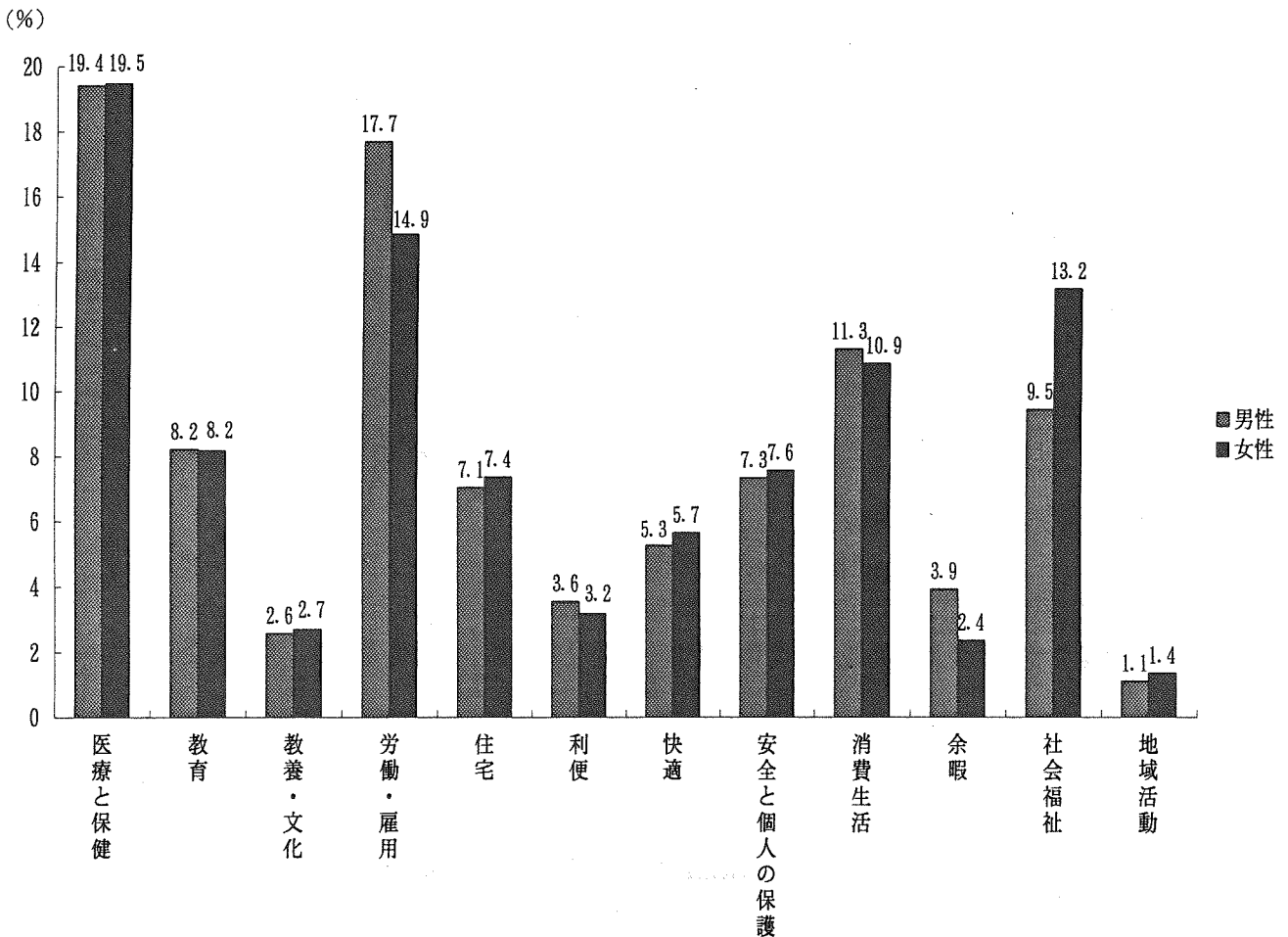
図4-1-2 加重平均でみた政策優先度の推移



(3) 性別でみた政策優先度

各領域における政策優先度を男女別加重平均でみると（図4-1-3）、「住宅」「快適」「安全と個人の保護」「社会福祉」「地域活動」などの領域では、女性の方が優先度が高くなっている。特に、「社会福祉」領域では差が大きく、男性に比べ3.7ポイント高い値を示している。逆に、男性の方が高くなっているのは「労働・雇用」「消費生活」「利便」「余暇」などの領域で、特に、「労働・雇用」では、2.8ポイント男性の方が上回っている。

図4-1-3 性別加重平均でみた政策優先度



(4) 年齢階層別でみた政策優先度

各領域における政策優先度を年齢階層別加重平均でみると(図4-1-4)、「医療と保健」や「地域活動」領域では、年齢層が高くなるにつれて政策優先度も高くなっており、「社会福祉」についても、30歳代までは低下しているものの、あとは年齢が上がるにつれて高くなっている。「医療と保健」については、加齢とともに、医療や健康に対する関心が高まるものと考えられ、「地域活動」についても、加齢とともに、地域とかかわる機会が増えてくるものと思われる。また、「社会福祉」については、生活感覚が深まるにつれて、福祉の充実が将来の自分にはね返ってくるものであることを意識するものと考えられる。

逆に、若年層ほど高い優先度を示している領域は「利便」や「余暇」となっており、各年齢層の生活状態の違いによって、政策に対するニーズが異なることが分る。

また、学校に通う子供がいると思われる30~40歳代では、他の年齢層に比較して「教育」領域に対する優先度が高くなっており、同様に、住宅を取得する人々が相対的に多いと考えられる30~40歳代で、「住宅」領域に対する優先度も高くなっている。

一方、「消費生活」に対する20歳代の優先度は高いが、「教養・文化」「快適」「安全と個人の保護」などの領域においては、年齢階層間の差異はほとんどみられない。

図4-1-4 年齢階層別加重平均でみた政策優先度

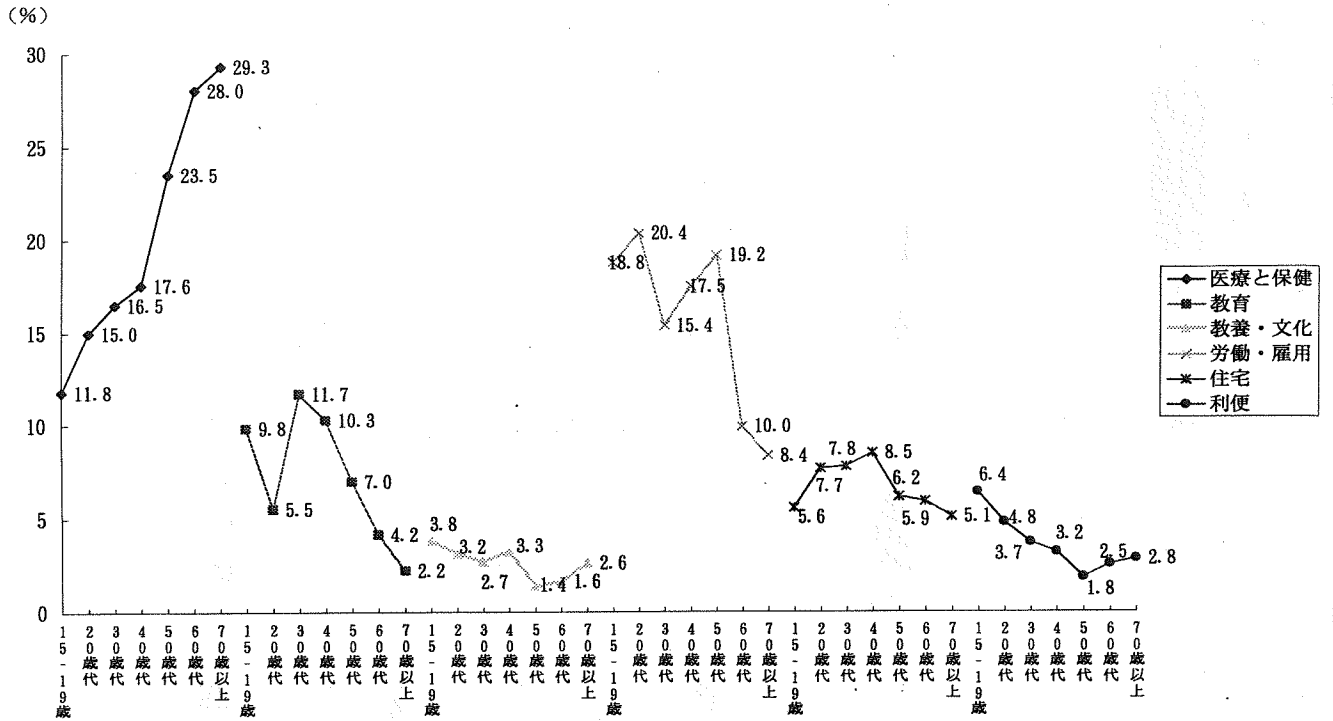
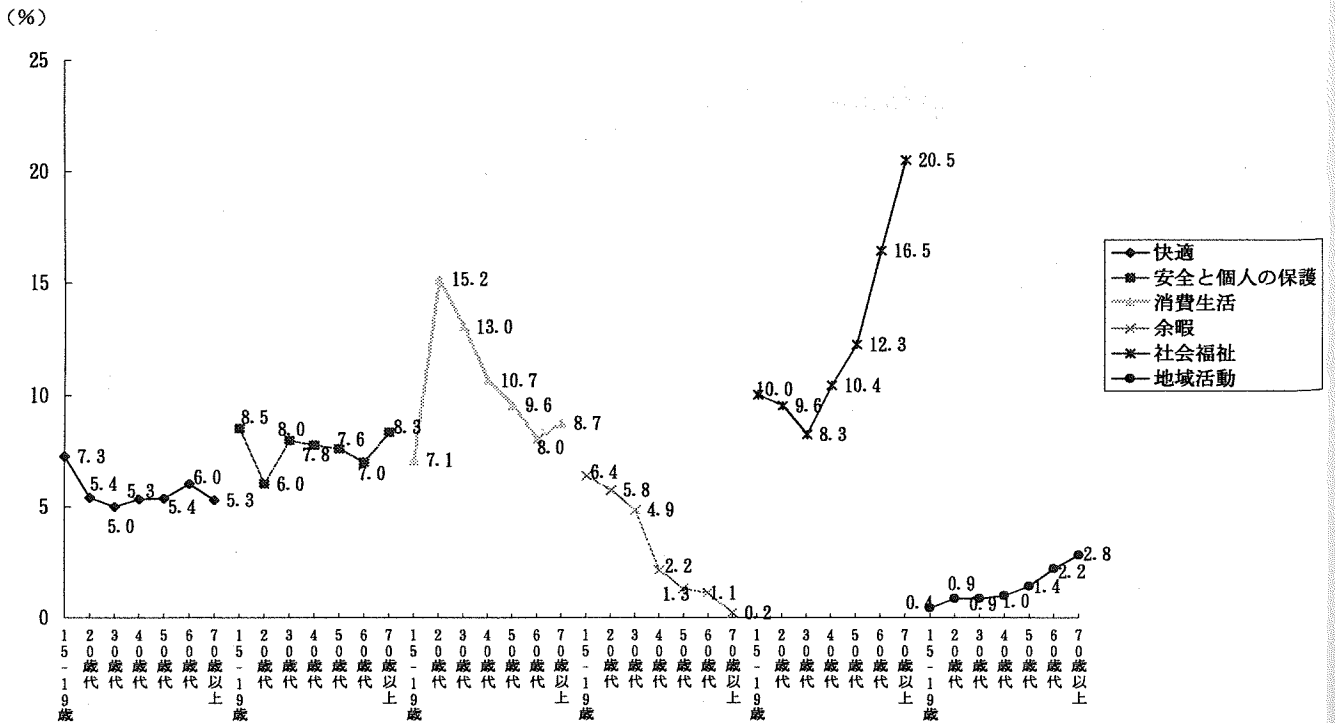


図4-1-4 年齢階層別加重平均でみた政策優先度 (続き)



(5) 地域別にみた政策優先度

各領域における政策優先度を地域別加重平均でみると（図4-1-5）、「医療と保健」は地域間の差が大きく、宮古の優先度が最も高く、中部で低くなっている。「教育」については、八重山が最も高く、宮古で低くなっており、他の地域はあまり差がない。「労働・雇用」については、中部が高く、八重山で低くなっており、「住宅」に対する優先度は、那覇で高くなっている。「快適」については、宮古が高く、南部で低くなっている。「消費生活」に対する優先度は、中部と八重山が高く、宮古で低くなっている。「社会福祉」については、北部、那覇、宮古が同水準で高くなっているのに対して、中部、南部、八重山が同水準で低くなっている。なお、「教養・文化」「利便」「安全と個人の保護」「余暇」「地域活動」などの領域では、地域間の差はあまりみられない。

図4-1-5 地域別加重平均でみた政策優先度

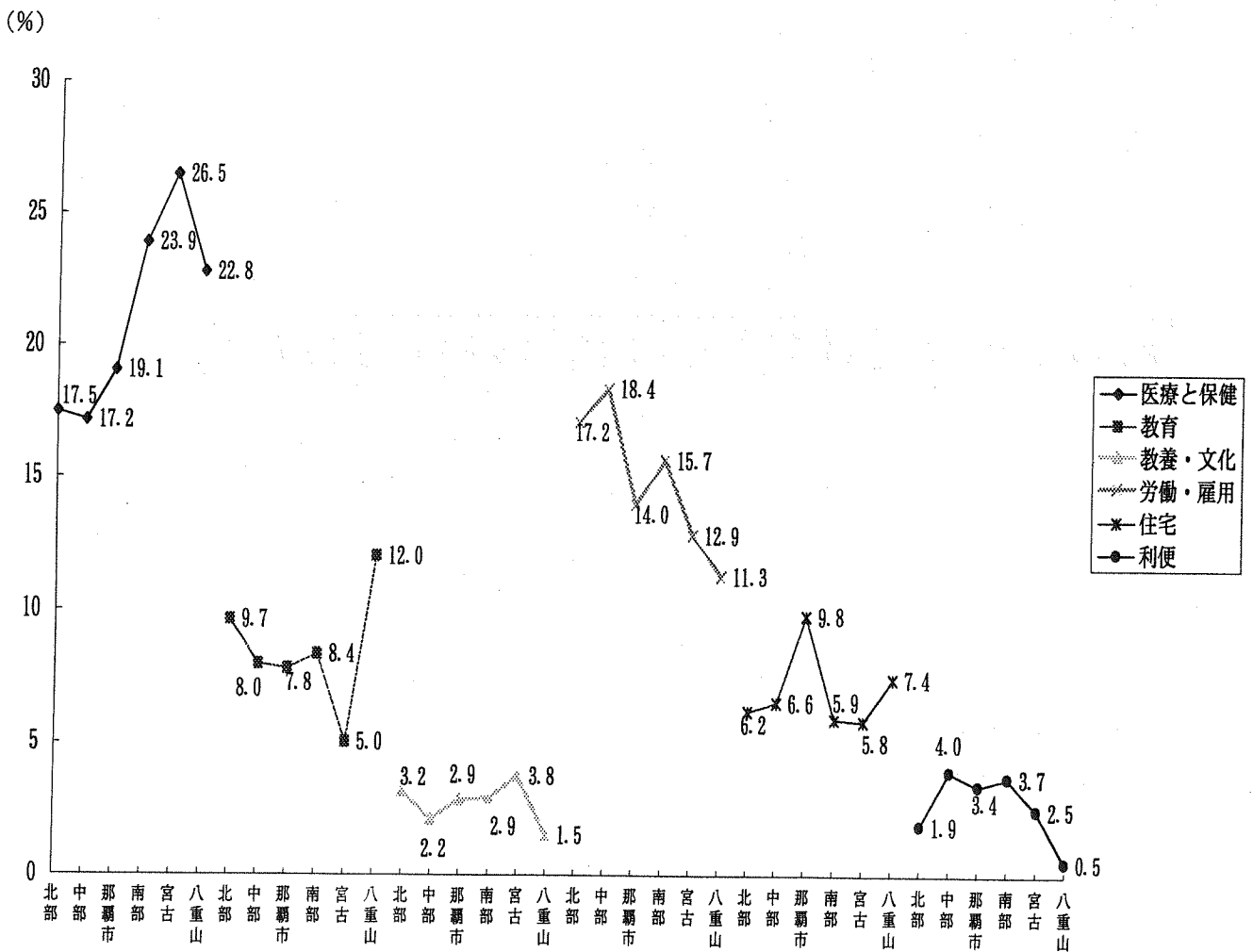
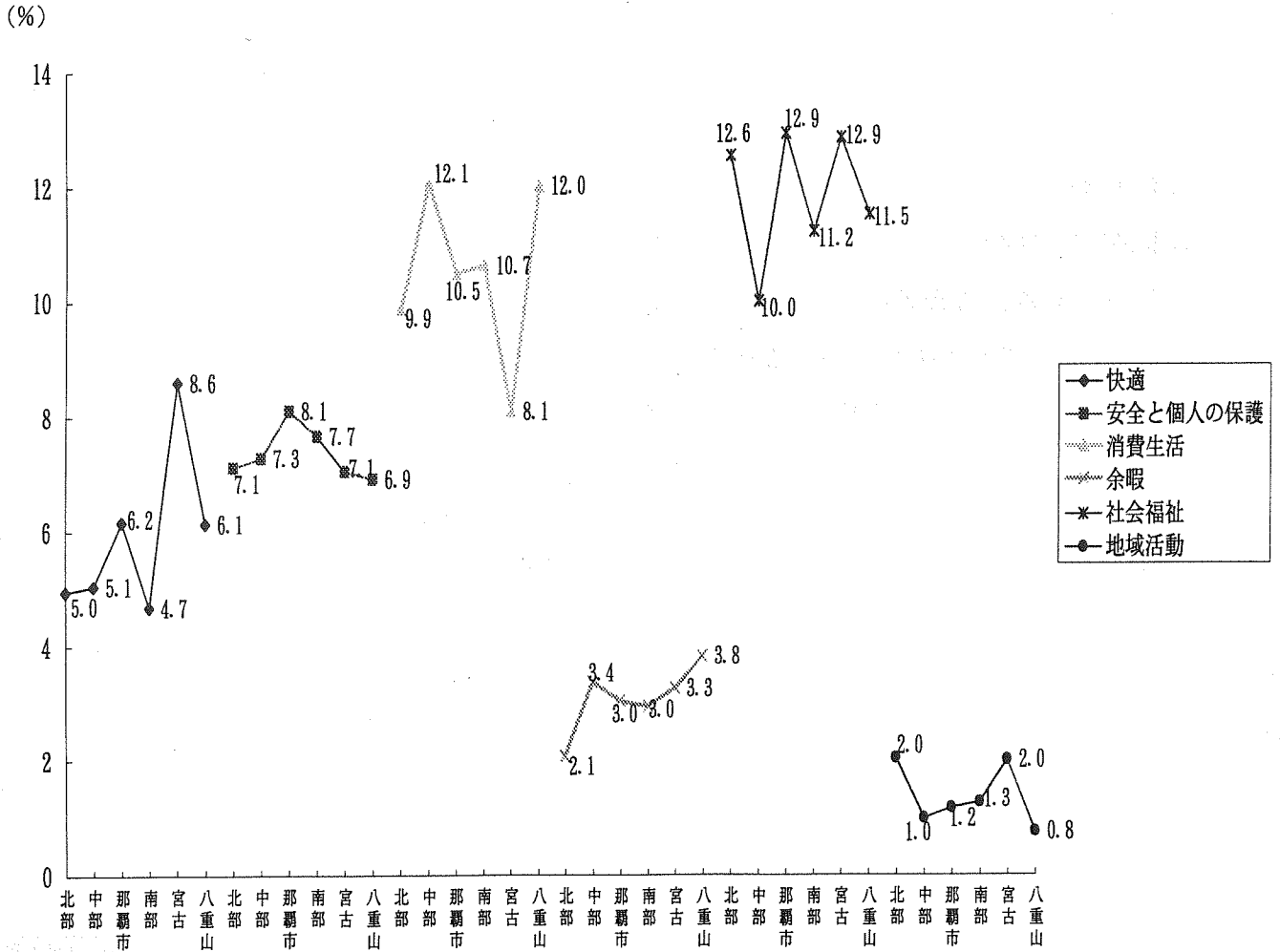


図4-1-5 地域別加重平均でみた政策優先度（続き）

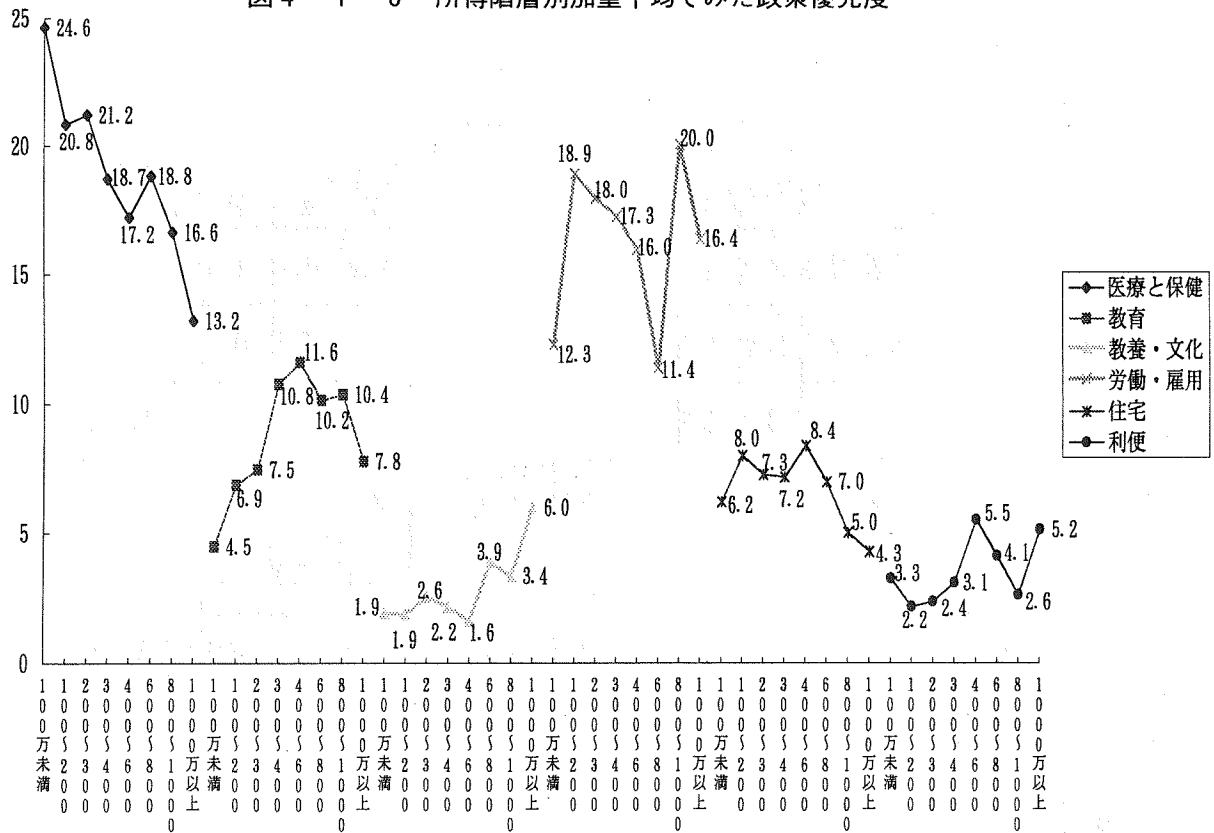


(6) 所得階層別にみた政策優先度

各領域における政策優先度を所得階層別加重平均で見ると（図4-1-6）、所得が低いほど優先度が高い傾向を示している領域は「医療と保健」「消費生活」「社会福祉」などで、生活の基礎的ニーズに関する領域となっている。逆に、所得が高いほど優先度が高くなる傾向を示している領域は、「教養・文化」や「余暇」となっている。また、「教育」「住宅」「利便」領域では、400～600万円層にピークがみられ、「地域活動」領域については、階層間の差はあまりみられない。

(%)

図4-1-6 所得階層別加重平均でみた政策優先度



(%)

図4-1-6 所得階層別加重平均でみた政策優先度 (続き)

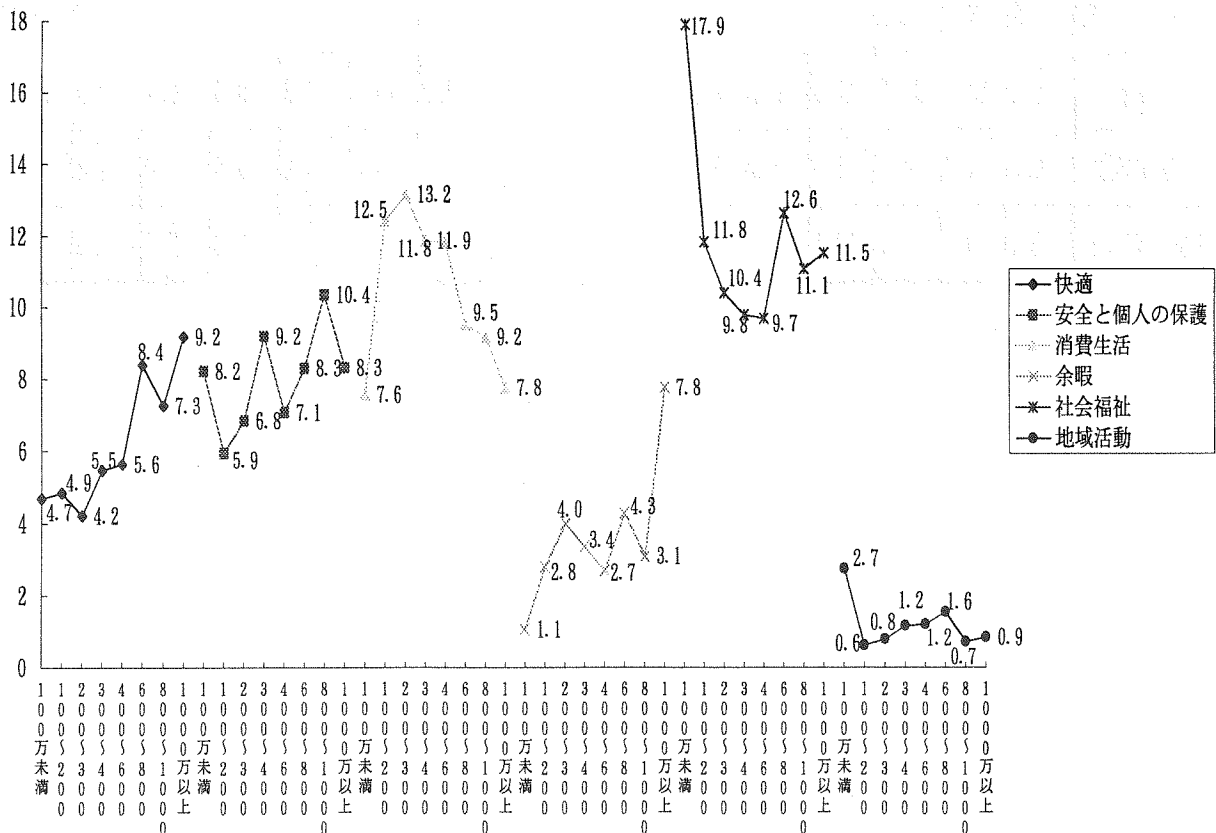


表4-1-1 県計、時系列及び属性別にみた政策優先度

問3	県計				県計加重平均の推移				性別加重平均		年齢階級別加重平均						
	1位	2位	3位	合計	昭54	昭59	平2	平7	男性	女性	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
医療と保健	29.1	10.9	7.8	47.8	14.2	14.9	12.0	19.5	19.4	19.5	11.8	15.0	16.5	17.6	23.5	28.0	29.3
教 育	8.2	9.7	5.3	23.2	10.0	9.9	8.0	8.2	8.2	8.2	9.8	5.5	11.7	10.3	7.0	4.2	2.2
教養・文化	2.1	2.6	3.9	8.6	0.9	1.0	1.1	2.6	2.6	2.7	3.8	3.2	2.7	3.3	1.4	1.6	2.6
労働・雇用	19.4	15.7	7.8	42.9	10.6	10.4	9.4	16.2	17.7	14.9	18.8	20.4	15.4	17.5	19.2	10.0	8.4
住 宅	6.7	8.3	6.1	21.1	5.7	6.1	6.1	7.1	7.1	7.4	5.6	7.7	7.8	8.5	6.2	5.9	5.1
利 便	2.8	4.4	3.0	10.2	3.0	2.8	2.8	3.4	3.6	3.2	6.4	4.8	3.7	3.2	1.8	2.5	2.8
快 適	3.6	7.7	6.3	17.6	3.6	4.5	6.0	5.4	5.3	5.7	7.3	5.4	5.0	5.3	5.4	6.0	5.3
安全と個人の保護	5.8	9.1	9.5	24.4	6.0	5.7	5.2	7.5	7.3	7.6	8.5	6.0	8.0	7.8	7.6	7.0	8.3
消費生活	8.5	13.5	14.0	36.0	27.3	27.7	28.5	11.1	11.3	10.9	7.1	15.2	13.0	10.7	9.6	8.0	8.7
余 暇	1.9	3.0	6.9	11.8	0.9	1.1	1.8	3.1	3.9	2.4	6.4	5.8	4.9	2.2	1.3	1.1	0.2
社会福祉	8.2	10.9	21.9	41.0	11.1	9.1	11.6	11.4	9.5	13.2	10.0	9.6	8.3	10.4	12.3	16.5	20.5
地域活動	0.5	0.7	4.4	5.6	0.6	0.7	0.9	1.2	1.1	1.4	0.4	0.9	0.9	1.0	1.4	2.2	2.8
無 回 答	3.1	3.4	3.6	10.1	0.2	0.6	1.6	3.3	3.2	3.3	4.0	0.9	2.2	2.5	3.5	7.0	3.7

表4-1-1 県計、時系列及び属性別にみた政策優先度（続き）

問3	地域別加重平均						世帯収入別加重平均								
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~600万円未満	600~800万円未満	800~1000万円	1000万円以上	
医療と保健	17.5	17.2	19.1	23.9	26.5	22.8	24.6	20.8	21.2	18.7	17.2	18.8	16.6	13.2	
教 育	9.7	8.0	7.8	8.4	5.0	12.0	4.5	6.9	7.5	10.8	11.6	10.2	10.4	7.8	
教養・文化	3.2	2.2	2.9	2.9	3.8	1.5	1.9	1.9	2.6	2.2	1.6	3.9	3.4	6.0	
労働・雇用	17.2	18.4	14.0	15.7	12.9	11.3	12.3	18.9	18.0	17.3	16.0	11.4	20.0	16.4	
住 宅	6.2	6.6	9.8	5.9	5.8	7.4	6.2	8.0	7.3	7.2	8.4	7.0	5.0	4.3	
利 便	1.9	4.0	3.4	3.7	2.5	0.5	3.3	2.2	2.4	3.1	5.5	4.1	2.6	5.2	
快 適	5.0	5.1	6.2	4.7	8.6	6.1	4.7	4.9	4.2	5.5	5.6	8.4	7.3	9.2	
安全と個人の保護	7.1	7.3	8.1	7.7	7.1	6.9	8.2	5.9	6.8	9.2	7.1	8.3	10.4	8.3	
消費生活	9.9	12.1	10.5	10.7	8.1	12.0	7.6	12.5	13.2	11.9	11.8	9.5	9.2	7.8	
余 暇	2.1	3.4	3.0	3.0	3.3	3.8	1.1	2.8	4.0	3.4	2.7	4.3	3.1	7.8	
社会福祉	12.6	10.0	12.9	11.2	12.9	11.5	17.9	11.8	10.4	9.8	9.7	12.6	11.1	11.5	
地域活動	2.0	1.0	1.2	1.3	2.0	0.8	2.7	0.6	0.8	1.2	1.2	1.6	0.7	0.9	
無 回 答	5.9	5.1	1.2	1.0	1.5	3.1	4.9	2.8	1.8	0.0	1.5	0.0	0.0	1.7	

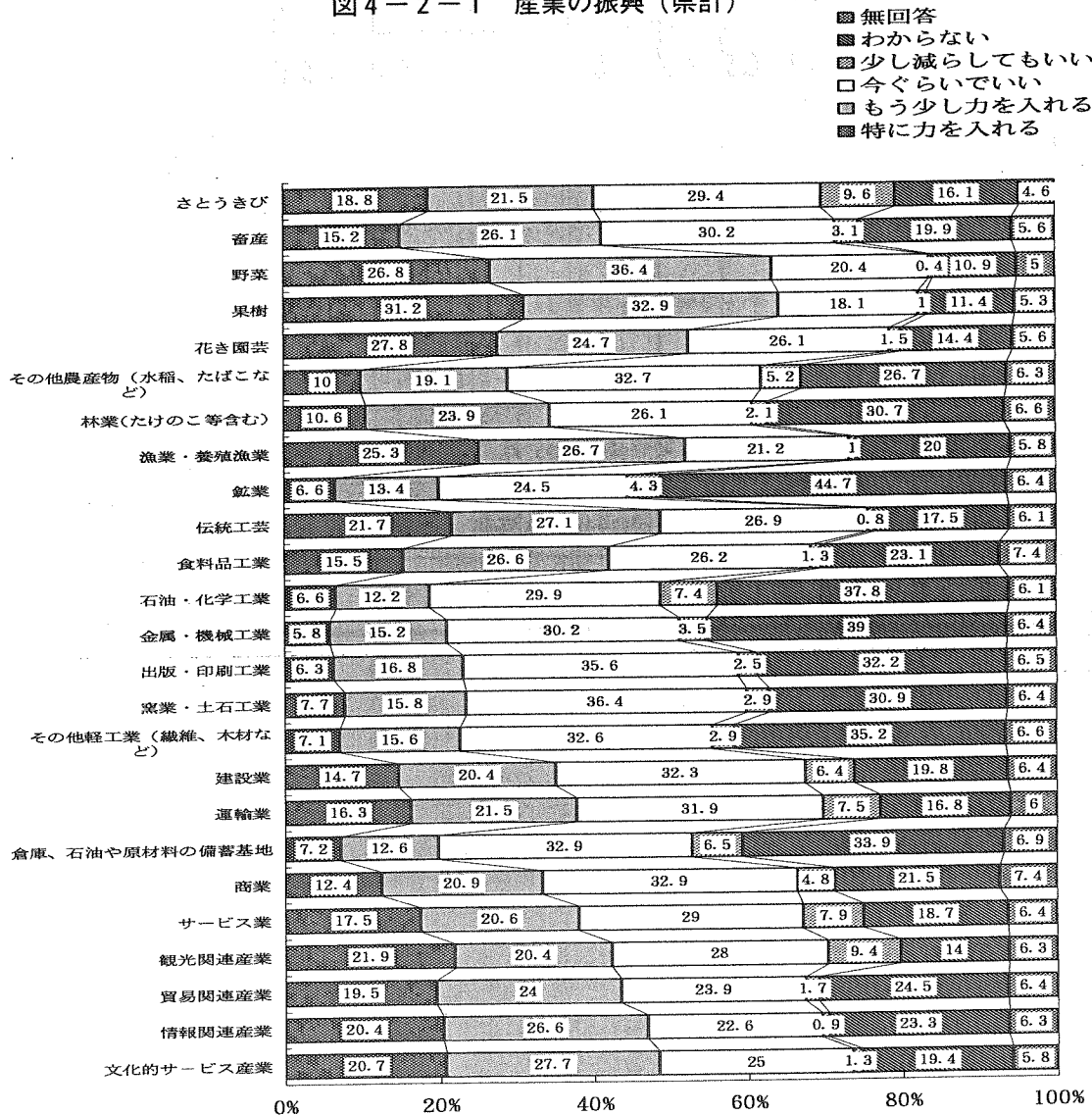
2 産業の振興度

(1) 各産業の振興度

沖縄県の振興のために、それぞれの産業にどのくらい力を入れるべきか4段階で尋ねた（問10）。

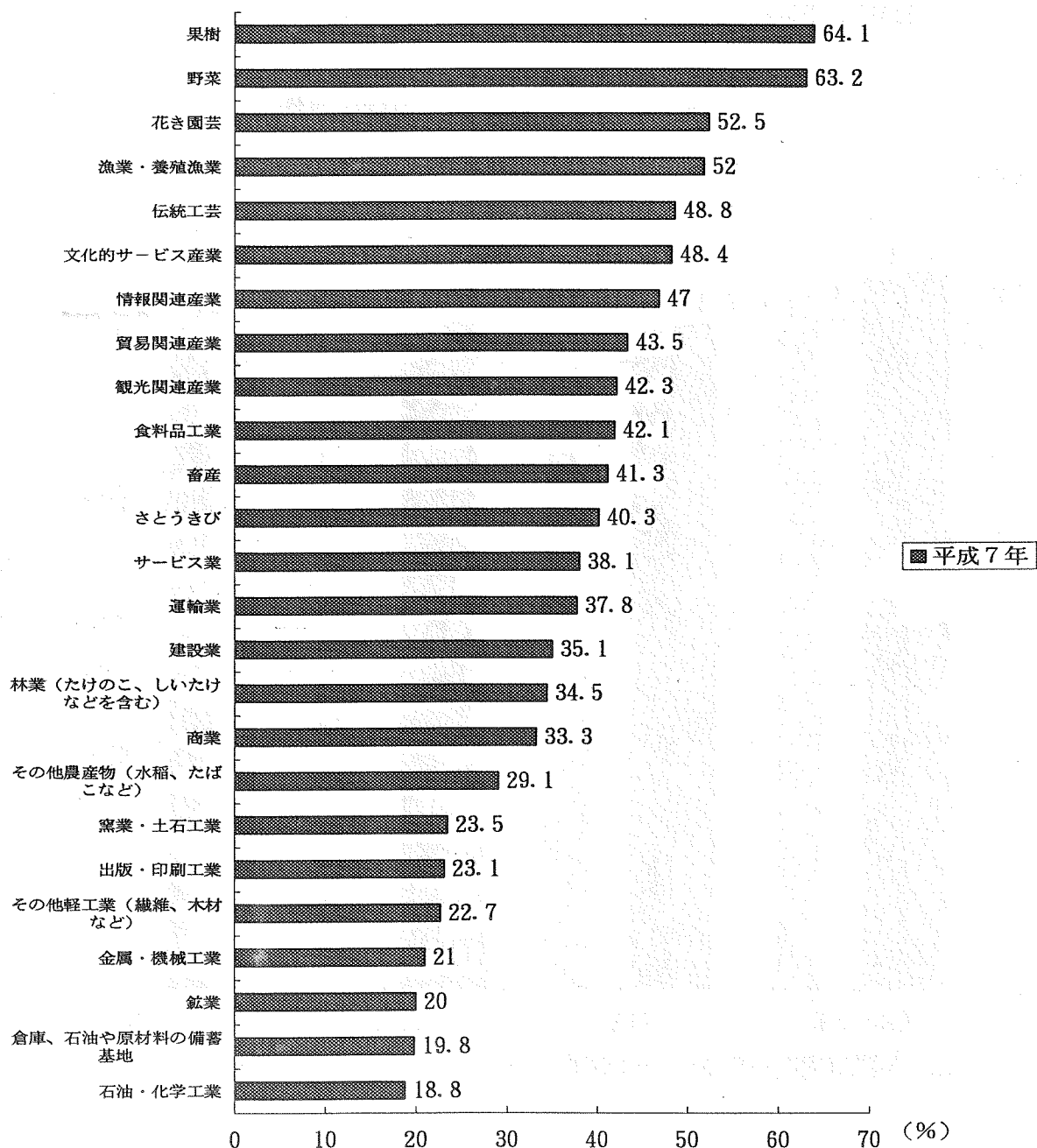
それぞれの回答結果は図4-2-1のとおりで、「特に力を入れる」べきだとする強い意見の割合が最も高かったのは「果樹」31.2%で、以下、「花き園芸」27.8%、「野菜」26.8%、「漁業・養殖産業」25.3%と続いている。逆に、回答割合の低いのは「金属・機械工業」5.8%、「出版・印刷工業」6.3%、「石油・化学工業」6.6%、「鉱業」6.6%などとなっているが、これらの産業は振興のイメージがつかみにくい面もあるものと思われ、「わからない」とする割合が4割前後にのぼっている。また、「さとうきび」「観光関連産業」「サービス業」「運輸業」などの産業は「少し減らしてもいい」とする割合が相対的に高くなっている。

図4-2-1 産業の振興（県計）



また、それぞれの産業に対して、積極的な振興を図るべきだ（「特に力を入れる」＋「もう少し力を入れる」）と回答した割合をみると（図4-2-2）、「果樹」が64.1%と最も高く、以下、「野菜」63.2%、「花き園芸」52.5%、「漁業・養殖業」52.0%、「伝統工芸」48.8%と続いており、第1次産業が上位を占めている。これらの産業に続くのは、「文化的サービス業」「情報関連産業」「貿易関連産業」「観光関連産業」などの第3次産業で、高付加価値型の産業の順位が高くなっている。逆に、「石油・化学工業」「鉱業」「金属・機械工業」などの第2次産業は、相対的に低くなっている。

図4-2-2 「特に力を入れる」＋「もう少し力を入れる」の合計

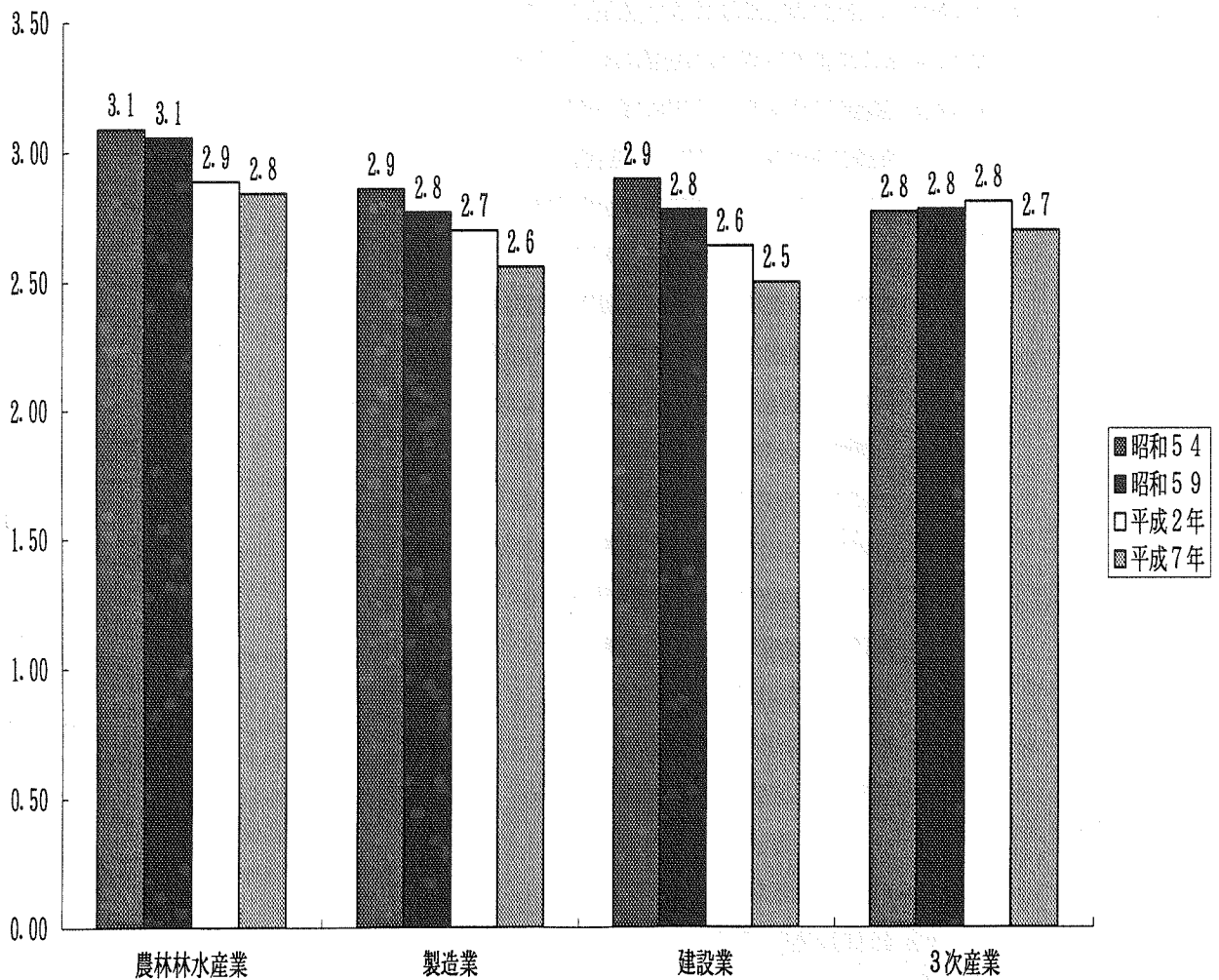


(2) 産業の振興度の推移

次に、各産業ごとに「特に力を入れる」に4点、「もう少し力を入れる」に3点、「今ぐらいでいい」に2点、「少し減らしてもいい」に1点のウェイトを与えて加重平均を求め、さらにこれらの産業を4つに分類して時系列比較を行う。加重平均得点を求めるにあたっては、「わからない」と回答する割合が大きい産業が一部あるため、無回答とともに母数から除いた。

各産業の加重平均得点を分類ごとに単純平均した得点でみると（図4-2-3）、各調査年とも「農林水産業」の得点が最も高くなっているものの、その水準は低下傾向にある。各分類ごとの得点は、「3次産業」以外は低下傾向で推移しており、特に、「建設業」でその低下の度合いが大きくなっている。

図4-2-3 力を入れるべき産業の推移



(注) 各産業の内訳については表4-2-1を参照

表4-2-1 各産業別加重平均得点の推移一覧表

	昭和54年	昭和59年	平成2年	平成7年
農林水産業	3.1	3.1	2.9	2.8
さとうきび	3.2	3.1	2.8	2.6
畜産	3.0	3.0	2.8	2.7
野菜	3.3	3.3	3.2	3.1
果樹				3.1
花き園芸				3.0
その他(水稻・豆・たばこ等)	2.8	2.7	2.5	2.5
林業	3.1	3.0	2.8	2.7
漁業・養殖漁業	3.2	3.2	3.2	3.0
製造業	2.9	2.8	2.7	2.6
伝統工芸	3.1	3.0	3.1	2.9
食料品工業	3.0	2.9	2.9	2.8
石油・化学工業	2.7	2.6	2.4	2.3
金属・機械工業	2.7	2.7	2.5	2.4
出版・印刷工業				2.4
その他軽工業	2.7	2.7	2.6	2.5
建設業	2.9	2.8	2.6	2.5
窯業・土石工業	2.8	2.7	2.7	2.5
鉱業	3.0	2.8	2.5	2.5
建設業		2.8	2.7	2.6
第3次産業	2.8	2.8	2.8	2.7
運輸業	2.8	2.9	2.7	2.6
倉庫、石油貯蔵	2.3	2.3	2.3	2.3
商業	2.7	2.8	2.8	2.6
サービス業	2.7	2.7	2.7	2.6
観光関連産業	3.3	3.3	2.8	2.7
貿易関連産業			3.0	2.9
情報関連産業			3.2	2.9
文化的サービス産業			2.9	2.9

(3) 地域別にみた産業振興度

地域別に加重平均得点の上位5産業についてみると(表4-2-2)、中部、那覇、南部、宮古地域では、「果樹」が1位、「野菜」が2位となっているが、八重山地域ではその順位が入れ替っており、また、上位5項目全ての得点水準が、他の地域に比較してかなり高くなっている。また、中部では「伝統工芸」、宮古では「食料品工業」の順位が他の地域よりも高くなっている。

表4-2-2 地域別にみた産業振興度

順位	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
1	04 果樹 3.3	04 果樹 3.1	04 果樹 3.2	04 果樹 3.1	04 果樹 3.2	03 野菜 3.3
2	08 漁業・養殖漁業 3.2	03 野菜 3.0	03 野菜 3.1	03 野菜 3.0	03 野菜 3.1	04 果樹 3.3
3	03 野菜 3.1	08 漁業・養殖漁業 3.0	05 花き園芸 3.1	08 漁業・養殖漁業 3.0	08 漁業・養殖漁業 3.0	05 花き園芸 3.3
4	24 情報関連産業 3.1	10 伝統工芸 2.9	08 漁業・養殖漁業 3.1	24 情報関連産業 2.9	24 情報関連産業 3.0	08 漁業・養殖漁業 3.2
5	05 花き園芸 3.1	24 情報関連産業 2.9	25 文化的サービス産業 3.0	05 花き園芸 2.9	11 食料品工業 2.9	24 情報関連産業 3.1

表4-2-3 県計、時系列及び属性別にみた産業振興度の集計表

	特に力を入れる	もう少し力を入れる	今ぐらいよい	少し減らし てもいい	わからない	無回答	「特に力を入れる」+「もう少し力を入れる」の合計			
							昭54年	昭59年	平2年	平7年
さとうきび	18.8	21.5	29.4	9.6	16.1	4.6	74.4	62.2	47.7	40.3
畜産	15.2	26.1	30.2	3.1	19.9	5.6	72.2	59.6	43.2	41.3
野菜	26.8	36.4	20.4	0.4	10.9	5.0				63.2
果樹	31.2	32.9	18.1	1.0	11.4	5.3	86.7	74.3	68.0	64.1
花き園芸	27.8	24.7	26.1	1.5	14.4	5.6				52.5
水稻、たばこ等	10.0	19.1	32.7	5.2	26.7	6.3	60.0	38.4	29.2	29.1
林業(たけのこ等含む)	10.6	23.9	26.1	2.1	30.7	6.6	77.3	48.5	39.2	34.5
漁業・養殖漁業	25.3	26.7	21.2	1.0	20.0	5.8	82.2	63.4	60.4	52.0
鉱業	6.6	13.4	24.5	4.3	44.7	6.4	69.7	32.1	19.9	20.0
伝統工芸	21.7	27.1	26.9	0.8	17.5	6.1	74.9	55.8	58.0	48.8
食料品工業	15.5	26.6	26.2	1.3	23.1	7.4	73.2	53.1	51.4	42.1
石油・化学工業	6.6	12.2	29.9	7.4	37.8	6.1	55.3	30.0	22.7	18.8
金属・機械工業	5.8	15.2	30.2	3.5	39.0	6.4	76.7	31.6	24.5	21.0
出版・印刷工業	6.3	16.8	35.6	2.5	32.2	6.5	-	-	-	23.1
窯業・土石工業	7.7	15.8	36.4	2.9	30.9	6.4	56.2	38.3	34.5	23.5
その他軽工業	7.1	15.6	32.6	2.9	35.2	6.6	57.7	30.8	25.6	22.7
建設業	14.7	20.4	32.3	6.4	19.8	6.4	-	49.4	43.6	35.1
運輸業	16.3	21.5	31.9	7.5	16.8	6.0	60.5	53.4	41.6	37.8
倉庫、石油貯蔵	7.2	12.6	32.9	6.5	33.9	6.9	39.0	22.1	18.7	19.8
商業	12.4	20.9	32.9	4.8	21.5	7.4	57.7	49.3	47.5	33.3
サービス業	17.5	20.6	29.0	7.9	18.7	6.4	56.1	43.5	45.9	38.1
観光関連産業	21.9	20.4	28.0	9.4	14.0	6.3	77.0	70.0	47.6	42.3
貿易関連産業	19.5	24.0	23.9	1.7	24.5	6.4	-	-	49.7	43.5
情報関連産業	20.4	26.6	22.6	0.9	23.3	6.3	-	-	55.6	47.0
文化的サービス産業	20.7	27.7	25.0	1.3	19.4	5.8	-	-	48.4	48.4

表4-2-3 県計、時系列及び属性別にみた産業振興度の集計表（続き）

	地域別平均得点					
	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
さとうきび	2.7	2.6	2.5	2.6	2.8	3.0
畜産	2.8	2.7	2.8	2.6	2.8	2.7
野菜	3.1	3.0	3.1	3.0	3.1	3.3
果樹	3.3	3.1	3.2	3.1	3.2	3.3
花き園芸	3.1	2.9	3.1	2.9	2.9	3.3
水稻、たばこ等	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	2.7
林業(たけのこ等含む)	2.9	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8
漁業・養殖漁業	3.2	3.0	3.1	3.0	3.0	3.2
鉱業	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8
伝統工芸	2.5	2.4	2.5	2.4	2.6	2.5
食料品工業	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8
石油・化学工業	2.3	2.3	2.3	2.3	2.7	2.3
金属・機械工業	2.5	2.4	2.4	2.4	2.7	2.3
出版・印刷工業	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5
窯業・土石工業	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4
その他軽工業	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6
建設業	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6
運輸業	2.5	2.6	2.6	2.7	2.5	2.5
倉庫、石油貯蔵	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5
商業	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7
サービス業	2.6	2.6	2.6	2.7	2.5	2.9
観光関連産業	2.8	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8
貿易関連産業	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	3.0
情報関連産業	3.1	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1
文化的サービス産業	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.9

3 重点振興方策

(1) 順位別にみた重点振興方策

沖縄県の振興方策として、どのようなことに重点をおくべきか、18の項目から順位をつけて3つ選んでもらった（問11）。

1番目と回答した割合が最も高かったのは、「米軍基地の返還、跡地利用」で17.9%となっており、次いで、特色ある亜熱帯農業の振興などの「食糧供給基地の形成」が17.5%、栽培漁業、海洋資源の活用などの「海洋開発」が8.7%となっている（図4-3-1）。

また、2番目と回答した割合は、道路、モノレールなどの「交通網の整備」が11.8%と最も高く、以下、「米軍基地の返還、跡地利用」が11.6%、「海洋開発」が8.2%と続いている。

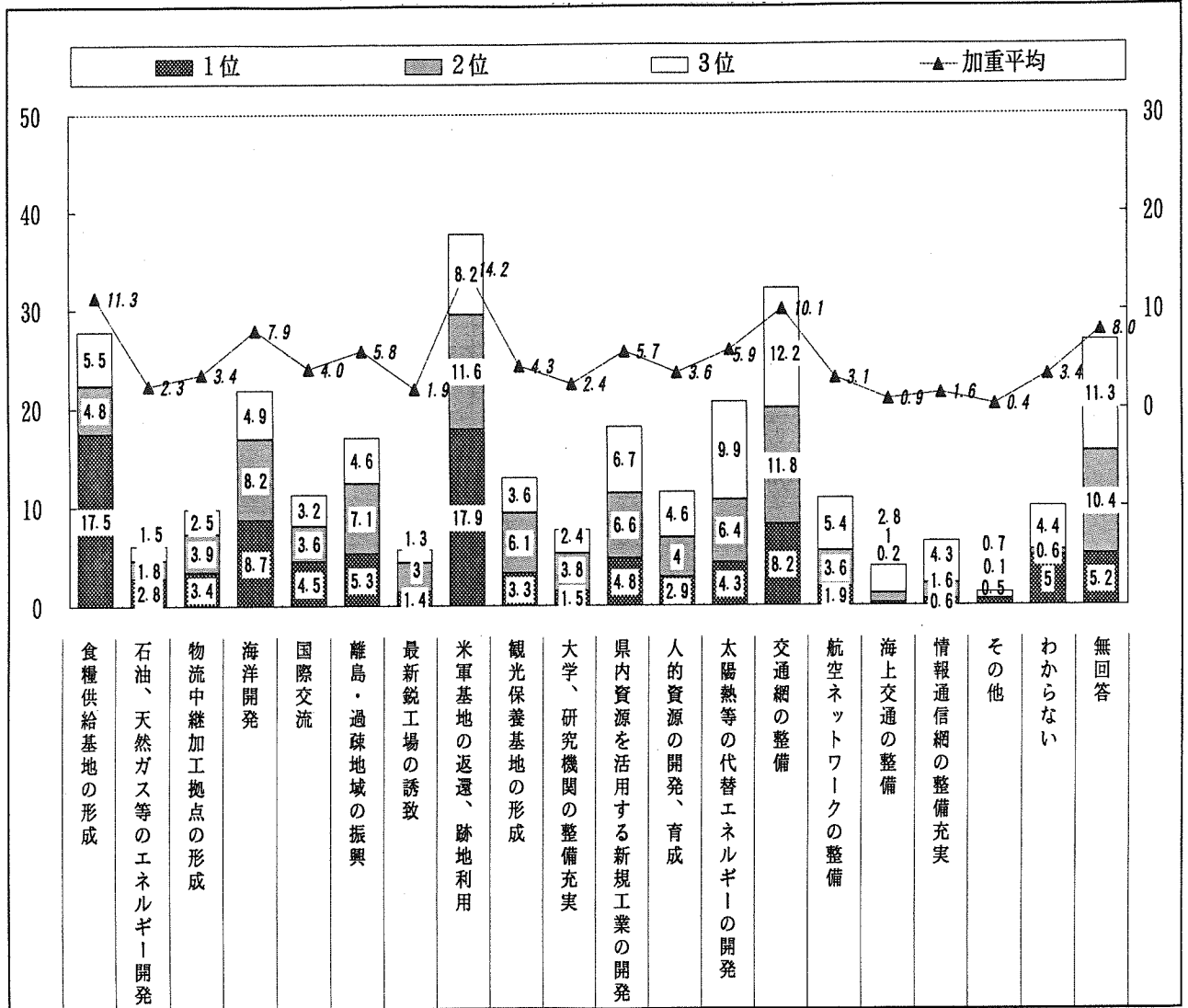
一方、3番目の割合は、「交通網の整備」が12.2%と最も高く、以下、「太陽熱、風力、波力などの代替エネルギーの開発」が9.9%、「米軍基地の返還、跡地利用」が8.2%の順となっている。

選択された振興方策を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウェイトを与えて、加重平均を求めた。加重平均でみた重点振興方策は、「米軍基地の返還、跡地利用」が14.2

で最も高く、以下、「食糧供給基地の形成」が11.3、「交通網の整備」が10.1と続いている。

逆に、港湾の整備、路線の拡充などの「海上交通の整備」、「情報通信網の整備充実」、「最新鋭工場の誘致」などの加重平均得点は低くなっている。

図4-3-1 順位別にみた重点振興方策



(2) 男女別、年齢階層別、地域別にみた重点振興方策

次に、重点振興施策を男女別、年齢階層別、地域別加重平均でみると（図4-3-2）、男女別では、「石油、天然ガスなどのエネルギー開発」、貿易の振興などの「物流中継加工拠点の形成」「海洋開発」「最新鋭工場の誘致」などで男性の方が高くなっており、特に「海洋開発」では差が大きく、男性が4.3ポイント上回っている。逆に女性の方が高いのは、「国際交流」「米軍基地の返還、跡地利用」「交通網の整備」等となっている。

また、年齢階層別にみると、「食糧供給基地の形成」や「海洋開発」では、年齢が高くなるにつれ

て得点も高くなっており、逆に、若年層ほど得点が高いのは「交通網の整備」となっている。このほか、「国際交流」と「大学、研究機関の整備充実」では15～19歳で、「米軍基地の返還、跡地利用」では20歳代、30歳代で、「太陽熱、風力、波力などの代替エネルギーの開発」では20歳代で、それぞれ得点が高くなっている。

一方、地域別にみると、「食糧供給基地の形成」「離島・過疎地域の振興」、空港の整備、路線の拡充などの「航空ネットワークの整備」等の得点が、宮古、八重山の離島地域で高くなっているのに対して、「米軍基地の返還、跡地利用」や「県内資源を活用する新規工業の開発」では、本島地域の得点が高くなっている。また、「交通網の整備」は、中部、那覇、南部地域などで高くなっている。

図4-3-2 男女別、年齢階層別、地域別加重平均でみた重点振興方策

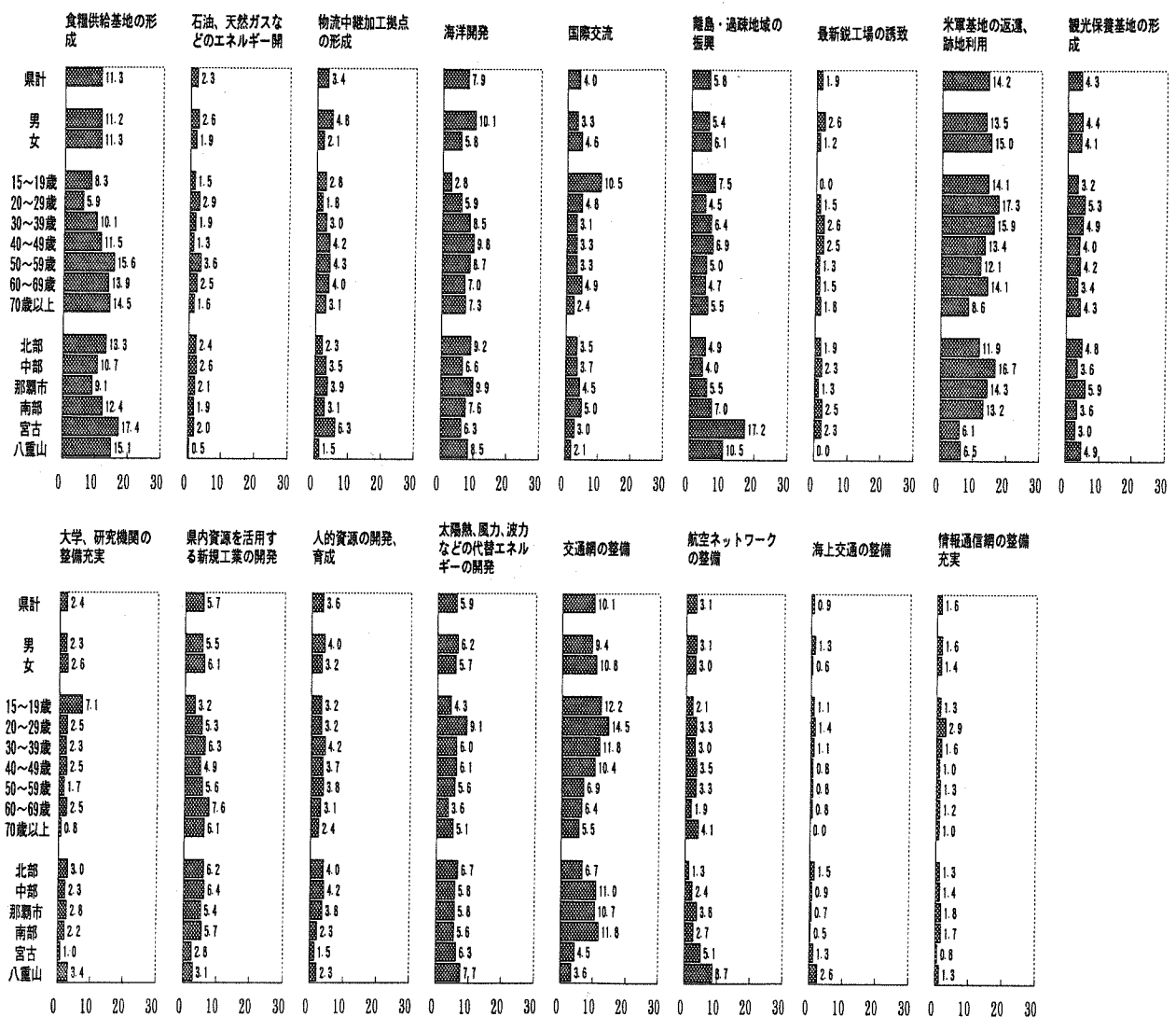


表4-3-1 県計、属性別にみた重点振興方策集計表

	県計				性別加重平均		年齢階級別加重平均							地域別加重平均					
	1位	2位	3位	加重平均	男	女	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
食糧供給基地の形成	17.5	4.8	5.5	11.3	11.2	11.3	8.3	5.9	10.1	11.5	15.6	13.9	14.5	13.3	10.7	9.1	12.4	17.4	15.1
石油、天然ガスなどのエネルギー開発	2.8	1.8	1.5	2.3	2.6	1.9	1.5	2.9	1.9	1.3	3.6	2.5	1.6	2.4	2.6	2.1	1.9	2.0	0.5
物流中継加工拠点の形成	3.4	3.9	2.5	3.4	4.8	2.1	2.8	1.8	3.0	4.2	4.3	4.0	3.1	2.3	3.5	3.9	3.1	6.3	1.5
海洋開発	8.7	8.2	4.9	7.9	10.1	5.8	2.8	5.9	8.5	9.8	8.7	7.0	7.3	9.2	6.6	9.9	7.6	6.3	8.5
国際交流	4.5	3.6	3.2	4.0	3.3	4.6	10.5	4.8	3.1	3.3	3.3	4.9	2.4	3.5	3.7	4.5	5.0	3.0	2.1
離島・過疎地域の振興	5.3	7.1	4.6	5.8	5.4	6.1	7.5	4.5	6.4	6.9	5.0	4.7	5.5	4.9	4.0	5.5	7.0	17.2	10.5
最新鋭工場の誘致	1.4	3.0	1.3	1.9	2.6	1.2	0.0	1.5	2.6	2.5	1.3	1.5	1.8	1.9	2.3	1.3	2.5	2.3	0.0
米軍基地の返還、跡地利用	17.9	11.6	8.2	14.2	13.5	15.0	14.1	17.3	15.9	13.4	12.1	14.1	8.6	11.9	16.7	14.3	13.2	6.1	6.5
観光保養基地の形成	3.3	6.1	3.6	4.3	4.4	4.1	3.2	5.3	4.9	4.0	4.2	3.4	4.3	4.8	3.6	5.9	3.6	3.0	4.9
大学、研究機関の整備充実	1.5	3.8	2.4	2.4	2.3	2.6	7.1	2.5	2.3	2.5	1.7	2.5	0.8	3.0	2.3	2.8	2.2	1.0	3.4
県内資源を活用する新規工業の開発	4.8	6.6	6.7	5.7	5.5	6.1	3.2	5.3	6.3	4.9	5.6	7.6	6.1	6.2	6.4	5.4	5.7	2.8	3.1
人的資源の開発、育成	2.9	4.0	4.6	3.6	4.0	3.2	3.2	3.2	4.2	3.7	3.8	3.1	2.4	4.0	4.2	3.8	2.3	1.5	2.3
太陽熱、風力、波力などの代替エネルギーの開発	4.3	6.4	9.9	5.9	6.2	5.7	4.3	9.1	6.0	6.1	5.6	3.6	5.1	6.7	5.8	5.8	5.6	6.3	7.7
交通網の整備	8.2	11.8	12.2	10.1	9.4	10.8	12.2	14.5	11.8	10.4	6.9	6.4	5.5	6.7	11.0	10.7	11.8	4.5	3.6
航空ネットワークの整備	1.9	3.6	5.4	3.1	3.1	3.0	2.1	3.3	3.0	3.5	3.3	1.9	4.1	1.3	2.4	3.8	2.7	5.1	8.7
海上交通の整備	0.2	1.0	2.8	0.9	1.3	0.6	1.1	1.4	1.1	0.8	0.8	0.8	0.0	1.5	0.9	0.7	0.5	1.3	2.6
情報通信網の整備充実	0.6	1.6	4.3	1.6	1.6	1.4	1.3	2.9	1.6	1.0	1.3	1.2	1.0	1.3	1.4	1.8	1.7	0.8	1.3
その他	0.5	0.1	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.7	0.3	0.6	0.5	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	1.0
わからない	5.0	0.6	4.4	3.4	2.1	4.7	5.4	2.8	1.8	2.4	4.2	5.5	9.4	2.2	2.2	3.8	5.2	5.1	7.7
無回答	5.2	10.4	11.3	8.0	6.2	9.5	9.2	4.5	5.2	7.6	8.6	11.6	16.7	12.9	9.5	4.9	5.6	7.8	9.2

4 雇用対策

(1) 順位別にみた雇用対策

本県における雇用対策として適切と思われるものを、9つの選択肢のなかから2つ選んでもらった(問12)。

回答結果は図4-4-1のとおりで、「地域にあった産業の振興」を挙げる割合が47.4%と最も高く、以下、「就職情報や職業紹介の充実」「技術・技能者の育成」が24.5%、「労働条件の向上と労働環境の整備」が22.1%と続いている。

「地域にあった産業の振興」の回答割合は、他の2倍近くにのぼり、県民の意識の上でも、産業の振興による雇用の場の創出が、最も重要であると認識されていることが分る。また、2番目に回答割合の高かった「就職情報や職業紹介の充実」についても、自分の希望にあった仕事が見つかることに対するニーズが高いものと思われ、多様な職業選択の可能性の確保を図る必要がある。